

全体版の概要 埼玉県四半期経営動向調査(平成21年1～3月期)

I 調査結果の総括

1 県内中小企業の経営動向

総括

県内中小企業の経営状況は、一段と悪化している。
今後についても、厳しい状況が続くと予想される。

2 県内中小企業の経営者からみた経営動向

(1) アンケート調査結果から

- 経営者の景況感／景況感DIは▲91.3で、前期比2.6ポイント低下。8期連続で悪化。
- 今後の景気見通し／「どちらともいえない」が増加し、「悪い方向に向かう」が減少した。
- 売上げDI／5期連続で悪化したが、来期はマイナス幅が縮小する見通し。
- 資金繰りDI／5期連続で悪化したが、来期はマイナス幅が縮小する見通し。
- 採算DI／7期連続で悪化したが、来期はマイナス幅が縮小する見通し。
- 設備投資／実施率は3期連続で低下し、来期も引き続き低下する見通し。

(2) ヒアリング調査結果から

- 経営者の景況感
 - 【製造業】 悪化が続いている
 - 【小売業】 悪化しつつある
 - 【情報サービス業】 おおむね横ばいで推移している
 - 【建設業】 悪化が続いている
 - 【運輸業】 悪化が続いている

3 特別調査事項「最近の雇用動向について」

特別調査事項として、最近の雇用動向について、県内中小企業に聞いたところ、次のような結果となった。

- 平成21年4月に新規学卒者を採用する県内中小企業は、前年より5.3ポイント減少し11.4%で、平成13年以降最も低い数値となった。
- 採用する理由は、「年齢構成の適正化」(43.4%)が最も多い。
一方、採用しない理由は、「現状の雇用者数が適正・過剰」(45.8%)が最も多く、次いで「業務量の減少・事業の縮小」(41.3%)となっている。

○ 昨年9月以降の景気悪化により、「所定勤務日数・時間の削減」など、従業員への影響があった企業は、製造業が69.8%、非製造業が48.0%と20ポイント以上の差がみられた。

また、今後においても、製造業で74.0%、非製造業で52.2%の企業が従業員への影響があると答えている。

II 調査要領

1 調査の対象

県内中小企業

2 調査の方法

(1)書面及びインターネットによるアンケート調査
問ヒアリング

(2)業界団体及び個別企業への訪

3 調査対象期間

平成21年1～3月(調査時期:平成21年3月)

4 調査対象業種及び回答数

① アンケート調査・・・景況感など、特別調査事項

・ 製造業： 960企業中、回答数 695 (回答率72.4%)

・ 非製造業：1,240企業中、回答数 822 (回答率66.3%)

計：2,200企業中、回答数1,517 (回答率69.0%)

※製造業(12業種)：食料品、衣服・その他の繊維製品、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具、精密機械器具

※非製造業(7業種)：建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

② ヒアリング調査

・ 製造業： 21企業・組合

・ 小売業： 9企業・商店街

・ 情報サービス業： 3企業

・ 建設業： 3企業

・ 運輸業： 3企業

計：39企業等

5 実施機関

埼玉県産業労働部産業労働政策課及び埼玉県企画財政部地域振興センター

III 調査結果概要

1 アンケート調査結果の概況

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感DIは▲91.3で8期連続悪化。来期も厳しい状況が続く見通し。
業種別にみると、製造業は10期連続で、非製造業は8期連続で悪化した。

〈景況感DI：前期 → 当期（前年同期）〉

- ・全体：▲88.7 → ▲91.3（▲65.4）
- ・製造業：▲89.8 → ▲92.5（▲60.1）
- ・非製造業：▲87.8 → ▲90.2（▲69.6）

〈「良い方向に向かう」と回答した企業割合：前期→当期〉

- ・全体：1.3% → 1.8%
- ・製造業：1.3% → 2.6%
- ・非製造業：1.3% → 1.1%

〈「悪い方向に向かう」と回答した企業割合：前期→当期〉

- ・全体：76.5% → 65.3%
- ・製造業：76.7% → 62.2%
- ・非製造業：76.3% → 67.9%

2 売上げについて

売上げDIは▲69.8で5期連続悪化。来期はマイナス幅が縮小する見通し。
業種別にみると、製造業、非製造業ともに5期連続で悪化した。
来期については、製造業、非製造業ともに、当期の売上げDIを上回る見通しである。

〈売上げDI：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体：▲48.2 → ▲69.8（▲31.9） → ▲48.2
- ・製造業：▲51.6 → ▲76.6（▲28.6） → ▲47.2
- ・非製造業：▲45.5 → ▲64.0（▲34.5） → ▲49.1

3 資金繰りについて

資金繰りDIは▲59.5で5期連続悪化。来期はマイナス幅が縮小する見通し。
業種別にみると、製造業は5期連続、非製造業は7期連続で悪化した。
来期については、製造業、非製造業ともに、当期の資金繰りDIを上回る見通しである。

〈資金繰りDI：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体：▲51.2 → ▲59.5（▲30.5） → ▲51.6
- ・製造業：▲52.5 → ▲65.2（▲29.5） → ▲51.5
- ・非製造業：▲50.2 → ▲54.6（▲31.4） → ▲51.8

4 採算について

採算D Iは▲71.4で7期連続悪化。来期はマイナス幅が縮小する見通し。
業種別にみると、製造業は5期連続、非製造業は7期連続で悪化した。
来期については、製造業、非製造業ともに、当期の採算D Iを上回る見通しである。

〈採算D I：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

・全体：▲63.6 → ▲71.4（▲45.0） → ▲57.4

・製造業：▲66.2 → ▲77.5（▲44.4） → ▲54.3

・非製造業：▲61.5 → ▲66.3（▲45.4） → ▲59.9

5 設備投資の動向について

実施率は12.9%で3期連続低下。来期も引き続き低下する見通し。
業種別にみると、製造業は3期連続、非製造業は2期ぶりに低下した。
来期については、製造業は当期の実施率を下回るが、非製造業はほぼ横ばいで推移する見通しである。

〈設備投資実施率：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

・全体：17.0% → 12.9%（20.1%） → 11.1%

・製造業：19.3% → 15.4%（25.1%） → 11.7%

・非製造業：15.1% → 10.8%（16.1%） → 10.5%

2 ヒアリング調査結果の概況

1 景況感

- | | |
|-------------|----------------|
| (1) 製造業 | 悪化が続いている |
| (2) 小売業 | 悪化しつつある |
| (3) 情報サービス業 | おおむね横ばいで推移している |
| (4) 建設業 | 悪化が続いている |
| (5) 運輸業 | 悪化が続いている |

2 企業の声

「受注量が激減したため、操業日は火・水・木の3日だけにしている」（輸送用機械）

「売上げの減り方は、バブル崩壊時よりも激しい」（金属製品）

「仕事が減少しており、努力で何とかなる状況ではない」（プラスチック製品）

「売上げは前年と比較すると、約半分になってしまった」（電気機械）

「各種セールなどの特売以外では商品を購入しなくなっている」（スーパー）

「全く先が見えないが、上向くまでには1年はかかるだろう」（一般機械）

「今後一層、消費者の購買意欲は落ち込んで来る可能性が高い」（百貨店）

3 特別調査事項結果の概況 「最近の雇用動向について」

1 新規学卒者の採用予定（平成21年4月の正社員採用）について

（1）新規学卒者の採用予定

「採用予定あり」 11.4% 「採用予定なし」 88.6%

（2）前年と比べた採用人数（採用予定ありの企業）

「増えた」 34.4% 「変わらない」 41.3% 「減った」 24.4%

（3）採用する理由（複数回答）

「年齢構成の適正化」	43.4%	「定年退職者等の補充」	27.6%
「特定部門の強化」	23.7%	「業務量の増加・事業の拡大」	17.8%
「その他」	6.6%		

（4）採用しない理由（複数回答）

「現状の雇用者数が適正・過剰」	45.8%	「業務量の減少・事業の縮小」	41.3%
「中途採用（即戦力）で対応」	15.3%	「非正社員（パート・派遣等）で対応」	12.0%
「定年退職者の再雇用で対応」	9.0%	「その他」	4.2%

2 昨年9月以降の景気悪化による、従業員への影響について（複数回答）

	現 在		今 後	
	製造業	非製造業	製造業	非製造業
「所定勤務日数・時間の削減」	33.7%	9.2%	35.1%	10.6%
「休日・時間外勤務の削減」	30.3%	9.6%	30.3%	13.5%
「退職者の補充をせず」	20.2%	15.4%	25.1%	17.8%
「基本給・時給の削減」	14.2%	11.8%	19.4%	15.7%
「正社員の削減」	7.0%	5.8%	7.8%	5.7%
「非正社員の削減」	17.3%	5.8%	9.5%	3.5%
「その他」	2.0%	2.5%	1.6%	3.2%
「特になし」	30.2%	52.0%	26.0%	47.8%
影響があった（ある）企業の割合	69.8%	48.0%	74.0%	52.2%

[このページに関するお問い合わせ先]

産業労働部産業労働政策課 長期戦略・企画調査担当 Tel:048-830-3723 Fax:048-830-4818 E-mail:a3710@pref.saitama.lg.jp